

一 般 質 問

令和4年12月6日（火）

3番 遠藤 典子 議員

1. HPVワクチンに関し9価の情報発信について

①本市のワクチン接種状況

イ. 令和3年度・4年度の対象者数と学年別の接種者数

ロ. 積極的勧奨の差し控えにより、接種機会を逃した方に対し、令和4年度から開始のキャッチアップ対象者数と摂取者数

ハ. 接種後の健康被害者数

ニ. 積極的勧奨の差し控えにより、接種機会を逃し定期予防接種期限を過ぎてから自費で接種を受けた方に対する、費用の償還払い制度について市の状況

②9価ワクチンが定期化された場合、積極的に発信すべきと思いますが、その情報提供は、どのようにお考えですか。

2. 学校等における、てんかん発作時の口腔用液（ブコラム）の投与について

①文部科学省からの、児童生徒がてんかん発作を起こした場合、教職員らが迅速に鎮静させるための治療薬「ブコラム口腔溶液」を投与できる事務連絡について、市内の学校、放課後児童クラブ、幼稚園、保育園等にどのように伝達されているのか伺います。

②ブコラム投与の医師からの書面指示について、専門的な指示に対して保護者と連携し適切に対処するための職員への研修や、児童生徒の医療的情報の遺漏防止対策など、学校等がブコラムの投与に適切に対応できる体制の整備が必要であると思いますが見解を伺います。

3. 補聴器購入の助成について

①高齢者の「聞こえ」と生活を改善し、認知症予防も期待できる、補聴器の重要性に対する見解を伺います。

②2020年に厚労省が行った調査結果では、難聴の高齢者向けに、購入助成を行っている自治体は、全体の3.8%。実施していない自治体からは、「財源確保が難しい」との回答が目立っていました。

こうした中で、神奈川県相模原市は、自治体における介護予防などの取り組みを幅広く支援する国の「保険者機能強化推進交付金」を活用し、財源を確保。

介護予防事業と連携する形で、7月から住民税非課税世帯を対象に、2万円を上限に補聴器の助成を行っています。

介護予防の観点から考えると、広く65歳以上を対象にすることが望まれます。

本市でも、交付金を活用するなど、財源確保に尽力して頂けないか、お考えを伺います。

4番 三崎 伸子 議員

1. 中学校部活動の民営化について

政府は来年4月から学校教育内の部活動を小中学校では止めさせ、施設を開放して民間団体にクラブを作らせ運営する欧州のような形をすすめることを検討しています。

スポーツ庁が主導する公立中学校の部活動改革の一環として、少子化、教職員の負担の軽減、働き方改革などを理由としているようです。

民間会社の経営する、学習塾やピアノ教室は外部の民間教育として家庭の資力と相談しながらですが、自由な子どもの選択が大前提です。しかし、この問題は営利を目的とする民間会社に利用させる公共施設の管理の側面と、何より、学校の部活動は、世帯収入に殆ど関係なく、どの生徒でも参加できますが、民間会社がクラブ活動を経営するとなれば親の負担が大きくなる可能性があります。学校教育に格差を持ち込むことになりかねません。

本来、部活動というのは「学校教育活動の一環として行われる」とされているのが一般的です。

学校での部活動は生徒の自主性、自発的な参加により行われ、異年齢との交流の中で生徒同士や教員との授業とは違う時間帯との交流が人間関係の構築を図ったり、生徒自身が活動を通して自己肯定感を高めたりするなど、その教育的意義は高く、学校においてはしっかりと意義と位置づけを定義づけています。

また、子どもたちの成績についても学科だけでなく、部活動での3年間の評価にも重視されています。

しかし、だんだんと教職員に求められる役割や仕事が多様となり、多忙になったことにより部活動に参加できない教員も出ているのも事実です。

政府は、学校教育の一環としての部活動を小中学校では止めさせる方針のもと、現在全国で200校がモデル事業とし、実施されていますが、市の考えを伺います。

①現在の市内中学校における部活動の実態と指導者において民間委託している実態について。謝礼金はいくら払っているのかなど伺います。

②文科省やスポーツ庁が行っているモデル事業について市の考えを伺います。

2. 学校給食について

①文部科学省が今年9月、物価高騰に対応した学校給食費の保護者負担軽減の実施状況を調査しました。

全国で「地方創生臨時交付金」を活用し実施または実施予定の自治体が83.2%（1,491自治体）にのびりました。自治体の大小に関係なく予算のほぼ1%で実現が可能で、その1%の支出を決断するかしないのかの問題なのです。子どもに真っ先に予算を使うことは難しい理屈ではなく当然のことです。この全国の状況、5か月間の進展をどう考えるか伺います。

②青森市では小中学校で10月から無償化を実施しました。東京葛飾区、9月7日区長が定例記者会見で2023年度から小中学校の無償化を実施すると発表しました。義務教育は無償とする憲法26条の精神が自治体にも浸透してきたあらわれだと思いますがその点伺います。

3. 高齢者の福祉利用割引券について

現行の高齢者福祉利用割引券は市財政再建計画実施前までは一人5,000円のバス利用券として高齢者の外出を促し、多くの市民に利用されてきました。しかし、2008年度から2,000円に引き下げられたことから「金額の引き上げ」を求める声が市民から強く出されていることは市も把握されていると思います。

高齢者の交通費支援は単に金銭的な助成にとどまらず、利用者減少が続く公共交通事業者への利用増効果や外出を促すことで、高齢者のコミュニティ活動の活性化と健康維持さらに地域内の経済活動や環境問題にも繋がるなど、その政策効果は広範囲に及びます。

現在、高齢者自動車運転免許証の返上も促され、地域公共交通の在り方はどこの自治体でも急を要する課題にもなっています。札幌市でも最高7万円までの交通費助成は公共交通機関を利用することにより高齢者の外出の促進はもとより、多様な行政・経済効果を上げていることも承知のとおりです。

本市において、2,000円に引き下げた当時と比較して市民の協力もあり、市の財政は大きく改善されており、財政が好転すればサービスの復元は、再建計画推進当時市民へ説明していたことです。

よって、多くの市民の要望でもあり、高齢者の交通費支援にとどまらない現代社会に求められている持続可能で多様な効果が期待できる福祉利用割引券の大幅な引き上げを求めます。

先日10月28日福祉利用割引券の交付額の引上げを求める市民の会が市民1,237筆の署名を持って市長と交渉しており、市長は来年度以降に検討していきたいと回答していますが、具体的な検討状況について伺います。

4. ゴミ袋の無料配布と値下げと外国人住居者への指導について

コロナ禍において2年前実施したゴミ袋の無料配布は多くの市民に大変喜ばれ、とても良い政策だったと評価いたしております。

さて、先日、UR住宅で自治会の役員をしている方から近頃ゴミの出し方に変化が起きているとお聞きしました。

それは、白い大きいビニール袋や札幌市の黄色のゴミ袋に入れて置いてあるのが目立ち、役員の方々はそれを石狩市の袋に詰め替えており、本人にも啓蒙活動をしていると聞いています。また、詰め替えたゴミ袋の費用なども自治会の費用から支出しているというものです。

人の入れ替わりがある時期にはそのような事態が多少あるが、それだけではなく、外国人住居者が2割以上暮らす団地なので、かなり生活が困窮してきているのではないかと話されてきました。

- ①ゴミ袋の有料化と戸別収集が始まって15年あまりになりますが、その事業評価と有料ゴミ袋の単価について。また、スポンサー収入の実態について伺います。
- ②ゴミ袋値下げの可能性について率直に伺います。
- ③外国人住居者へのゴミの出し方などの周知はどのように市として行っているか伺います。

15番 山田 敏人 議員

1. ふるさと納税について

本市において、ふるさと納税額は堅調に伸びており重要な財源であると認識している。

12月は、ふるさと納税の駆け込み時期でもある。ふるさと納税を通じて本市の特産品やレッドフェニックスなど知ってもらうことは、今後の交流人口の創出という観点からも有効であると考えます。これまでの納税額の状況とふるさと納税を更にアピールしていくべき取り組みについて。

2. 消防団員の確保について

消防団は、消火活動のみならず大規模災害時の救助活動や避難誘導など重要な役割を果たしている。しかし、人口減少高齢化などで消防団の担い手が減少している

- ①現在の団員数と定員に対する割合について
- ②団員不足に地域の特徴また不足の要因について
- ③団員の確保の必要性と更なる確保の取り組みについて

3. 住宅需要に対する宅地の確保について

市では近年、浄水場跡地などの市有地をプロポーザルなどで売却し、戸建への変換を行うことで宅地確保を行なっていると認識している。

花川東への市営住宅移転により、用途廃止予定の南花川団地跡地の宅地移行について

4. マイナンバーカードの取得促進について

マイナンバーカードの取得促進については、行政の効率化や国民の利便性の向上、更に安全性やメリットなど制度の理解促進に向けた取り組みの強化が必要である。

- ①本市の取得率と全国平均との分析について
- ②更なる取得促進に向けた強化策について
- ③第2回定例会最終日で措置した事業の進捗について

5. 新学習指導要領に対応した教育現場の現状について

2020年度から新学習指導要領が導入され「社会の変化に対応し生き抜くために必要な資質・能力を備えた子供たちを育む」ことで「アクティブラーニング」という手法が取り入れられた。

「アクティブラーニング」に関する教育現場の変貌と現状について

6. 小中一貫校教育制度について

市内で初の義務教育学校の厚田学園が、開校してから丸2年が経過したが様々な側面があると思われる。

- ①厚田学園が開校してからのメリット、デメリットをどのように評価しているか
- ②厚田学園で得た義務教育学校の知見をこれから建設される（仮称）浜益学園に活かしていきたい視点について

7. 市内小中学校の改築改修計画について

花川南中学校大規模改修、（仮称）浜益学園の改築計画が進んでいるが、今後の築年数の経過した学校の改修計画の考えについて

8. オンデマンド交通について

オンデマンド交通の実証運行が始まったが、通勤用や、市内移動の利便性の向上を目的とした実証運行であると認識している。

- ①現状何社の企業が通勤利用し、何名程度の利用があるか
- ②市内移動では、買い物や通院で利用されると思われるが、今回の実証運行での利用者数、利用目的について
- ③今後の公共交通空白地を埋めていく構想について

9. 石狩小学校跡地の避難所・避難場所について

旧石狩小学校とグラウンドが、指定避難所及び緊急避難場所に指定されている。指定避難所及び緊急避難場所については、災害の危険から命を守るため、円滑かつ迅速な避難の確保に資するよう市が指定するものである。

- ①地域には、閉校後のグラウンドについては指定緊急避難場所として利用することが示されている。今年に入りRVパーク・オートキャンプ場が開設されたが災害時の使用方法や施設の役割などはどうなっているか。
- ②指定緊急避難場所としての役割や災害時における位置付けについて今後どのようになるのか。

10. 親船地区の砂利採取について

石狩中学校から旧柏団地跡地にかけて、砂利採取場所が拡大しており飛砂を防ぐ工夫はされているが、冬季間の地吹雪による交通障害の影響が懸念される。

- ①砂利運搬ダンプカーの交通が増えることが予想され、石狩中学校生徒の登下校時の交通安全対策の対応について
- ②砂利採取場に隣接する住宅では、玄関などへの砂の堆積や窓から砂が侵入することが予想されるがこれらの対応について

11. 旧公民館跡地利用計画について

旧公民館跡地の利用計画の検討状況について

11 番 上村 賢 議員

1. 循環型社会の推進と二酸化炭素排出量削減について

これまで私達は、さまざまな技術が向上し、大量生産・大量消費・大量廃棄型社会の中で生活をしてきた。しかし便利な一方で、天然資源の枯渇などさまざまな問題に直面しており、循環型社会への転換が求められている。環境問題などを背景に、循環型社会への転換が求められ、二酸化炭素排出量削減に向けて世界中でさまざまな取り組みが行われている。これまで当市は4Rを推進し、市民と共に循環型社会の形成に努めて来たが、より一層の循環型社会の推進と二酸化炭素排出量削減の推進が求められている。そこで以下の2点について伺う。

- ①今後石狩市の目指す循環型社会に向けて、どの様な取り組みを考えているのか伺う。
- ②再利用が進む事によりゴミの削減にも繋がるが、二酸化炭素の排出量を抑える観点から燃やせるゴミの処理方法も考えて行かなくてはならない。当市の燃やせるゴミの年間排出量は4,000トン以上、北石狩衛生センターで燃焼処理され、その内36%が生ゴミとなっている。生ゴミは含水率が高く、燃焼処理により多くの二酸化炭素を排出している。

また、第2回定例会にて同僚議員の答弁で、札幌市とのゴミの広域処理について、令和14年度の可燃ゴミの受け入れ態勢に向けて取り進められる考えが示されたが、10年間、北石狩衛生センターの現在のシステムを維持し燃焼処理を続けると、二酸化炭素排出削減は進まない。今後、北石狩衛生センターから排出される二酸化炭素排出削減に向けてどのような取り組みを考えているのか伺う。

2. Renewable（リニューアブル）の推進とゴミの再資源化について

2022年4月にプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（プラ新法）が施行され、3R+Renewableによるプラスチック資源循環を実現することになった。3R+Renewableとは、プラスチックの使用量削減・再利用・リサイクルの3Rに再生素材や再生可能資源、紙やバイオマスプラスチック等への切り替えを加えた。これを受けて、様々な企業がプラスチックの使用量削減や、代替製品の商品化・採用を進めている。しかし、企業努力が進められてはいるが100%プラスチックの使用を辞める事には先が見えない。当市も年間家庭より排出される燃やせないゴミの60%がプラスチックで埋め立て処理がされている。そこで以下の3点について伺う。

- ①家庭系プラスチックゴミの再利用について今後どのように考えているのか。
- ②当市はこれまで4Rの推進に務めてきたが、Renewableの周知もしっかりと行う事が必要と考えるが、今後の周知についての考えを伺う。
- ③再生可能な資源を、ゴミとして処理されない取り組みをさらに行う必要がある。今後の取り組みについて市の考えを伺う。

3. 両区における公設学習塾の設置と教育機会の保障について

近年、自治体が学習塾を設置し、中高校生に学校外の教育環境も整備しようとする政策・実践が全国の過疎地域で広がっている。一般的に、学習塾は個人や民間企業によって設置されることが多いが、このように公の存在である地方公共団体によって公の塾を設置する事により、地域の教育環境の充実が確保出来る。過疎地域では家庭・学校以外の学びの場が限られており、都市部と比較して教育環境が劣っている。そのため、自治体が人と場所を確保して公設塾を設置し、地域で生まれ育つ子どもたちに学校外の教育環境を整備していこうとすること自体が重要な意味をもつ。公設塾の利点は、政策の計画から実施まで市町村が主導して行うことができ、その設置目的に沿った教育活動や取り組みを実施できる点にある。道内でも12の自治体で公設塾を開設している。高校段階では、学習内容の理解度や卒業後の進路選択が多様化するため、一人ひとりの生徒に合わせた教育の必要性が高まる。このとき、高校だけではなく学校外に公設塾も並存することで、教育活動の幅を広げ、生徒により多くの学びや経験を提供することが可能となる。このように、地域の教育環境を学校内外で充実させていくことで、結果として教育機会の保障や地域の持続可能性の向上にもつながる。実際に先進的に取り組む足寄町では、足寄高校の教育活動に加えて、地元の生徒と保護者のニーズを反映させた町独自の高校支援策が奏功しており、公設塾の設置以降、入学者数や地元進学率の増加として数値にも表れている。公設塾の設置は、地域の教育環境を充実させ、地域

の持続可能性を高める点で一定の有効性をもっており、過疎地域の今日的な課題や困難を解決に向かわせる可能性が高い政策と考えられる。そこで以下の点について伺う。

当市も厚田、浜益両区には必要のある取り組みと考えるが市の考えを伺う。

4. 带状疱疹ワクチンについて

市民が幸せに暮らすためには、健康であることが一番重要となる。高齢化が進む中、健康寿命を伸ばす事は大変重要なことである。2013年に成立した「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」の第4条第3項に「健康の維持増進、疾病の予防及び早期発見等を積極的に促進すること」がうたわれている。病になってから治療するのではなく、未然に防ぐという観点からの法律である。そこで最近テレビを見ていると、带状疱疹を未然に防ぐためのテレビCMを目にする。带状疱疹は幼少期に感染した水ぼうそうウイルスが体内に潜伏して、過労やストレス等によって免疫力が低下すると、ウイルスが再び活性化して発症するといわれている。この带状疱疹の原因となるウイルスは日本人成人の約90%以上の人の体内に潜んでいると言われ、50歳代から発症率が高くなり80歳までに約3人に1人が罹患する。带状疱疹に罹患すると、強烈な痛みを伴い日常生活が困難になり、抗ウイルス薬などによる治療を行っても带状疱疹後神経痛などの後遺症が残ることがある。带状疱疹を経験した患者さんの多くからは、带状疱疹ワクチンの存在をもっと多くの人に知ってもらい、接種費用を補助してもらいたいという声が多く訴えられている。带状疱疹ワクチンは現在、費用を自己負担する任意接種である。1回の接種に2万円から3万円かかり2回接種が必要である。厚生労働省の審議会では現在、定期接種化に向け検討しているワクチンとなっているが、率先してワクチン接種を推進して接種費用の一部を補助する地方自治体も多く見られる。そこで以下の2点について伺う。

①石狩市の带状疱疹に対する認識について伺う。

②市民に対してワクチン接種の推進に向けての取り組みについて伺い、接種費用の助成の考え方について伺う。

5. 公用車等へのドライブレコーダーの設置と事故対策について

市公用車による事故は年間数件の報告を受けている。これまでは大きな事故の報告はされていないが、いつどこで大きな事故を起こしたり、また大きな事故に巻き込まれるか分からない。また近年、あおり運転の被害や交通事故に遭遇した際には映像が証拠になるほか、安全運転かどうか診断をするためにもドライブレコーダーの設置が有効と思える。一般の車両にも普及が進んでいる中で、公用車へのドライブレコーダーは移動可能な防犯カメラとしても非常に有効であり、すでに多くの自治体で導入されている。また、公用車を運転する職員の安全運転の意識を向上させるとともに、事故が発生した場合の責任の明確化に繋がる。公用車には運転業務を委託しているマイクロバス、スクールバスなどのほか、各課で公務のため職員が利用する普通自動車などの車両がある。また、市有財産で取得している特殊車両もある。そこで以下の3点について伺う。

- ①市が所有する市名義の車両とリースをしている車両の台数を伺い、ドライブレコーダーの設置状況を伺う。
- ②すでにドライブレコーダーが設置されている車両に関しては、犯罪抑止力を高めるためにドライブレコーダー設置車両にステッカーなどを張り、市民に対して周知することが犯罪防止にも繋がる手段の一つとして有効と思えるが市の考えを伺う。
- ③公用車の利用時に運転免許証の所持、有効期間、酒気帯びなどの体調確認など、万が一に備えてどのような確認方法をどの様に行っているのか伺う。

6. 女性消防吏員について

消防本部における女性消防吏員は、昭和44年に初めて採用されました。当時は、家庭の主婦や高齢者、子ども等に対する防火・防災教育等の予防業務（毎日勤務）が主な活躍の場でした。以降、女性消防吏員数は年々少しずつ増加し、担当業務についても、平成6年の女子労働基準規則、現在は女性労働基準規則の一部改正により、女性消防吏員に係る深夜業の規制が解除され、予防業務の他に交替制勤務、すなわち、指令管制、救急隊、消防隊などの業務も可能となり、活躍の場が広がった。令和3年4月1日現在で、全国で消防吏員全体に占める女性の割合は約3.2%と、まだまだ少ない状況ですが、住民サービスの向上などの観点から、女性消防吏員の活躍が期待されている。そこで以下の2点について伺う。

- ①現在の石狩市の女性消防吏員の状況は石狩管内と比較してどのような状況なのか伺う。
- ②女性傷病者の場合、いつでも女性の救急救命士が同乗出来るような体制作りが必要と思えるが、この様な体制作りに向けて市の考えを伺う。

7. 外国人技能実習生と多文化共生について

政府が外国人技能実習制度の見直しを表明した。日本の建設業や製造業、農業などに外国人を受け入れ、習得した技術や知識を母国発展に生かしてもらおうと国際貢献を掲げ、1993年4月にスタートした。だが、受け入れ先の事業者によっては実習生が安い労働力として酷使され、長時間労働や賃金不払いなどの報道が多く聞かれる。また現地では、借金をして送り出し機関や派遣会社などに数十万円を支払い、来日する実習生も多く見られる。労働環境が劣悪でも声を上げにくく、解雇され帰国させられる事を恐れている実習生も多くいると言われている。また実習先の自由も認められていないため、実習先の選択が出来ず、移動が出来ないのが現実である。最長5年実習先で働けるが、家族の呼び寄せはできず、国内外で人権侵害の声も出ている。そのためか、受け入れ先から毎年多くの実習生が失踪している。昨年は7,000人余りが失踪をしている。少子高齢化が進み、日本は多分野で外国人労働者に依存している。実習制度に小手先の修正を施すのではなく、廃止も含め抜本的な見直しを行う必要があると言われている。人権を守り、転職や家族帯同をしやすいなど、共生を見据えた仕組みにすべきと考える。そこで以下の3点について伺う。

- ①市は令和2年度に調査を行い、外国人労働者及び技能実習生の現状をどの様に捉えて、課題解決に取り組んでいるのか伺う。

- ②市は北部地区の介護事業施設に対し、技能実習生の受け入れに経費の一部を助成している。今後もこの事業を継続する考えなのか伺う。また、これまで受け入れをした技能実習生に対して、スキルアップの取組みにどのような協力をしているのか伺う。
- ③政府は技能実習制度の見直しの検討を進める中で、今後人材確保に向けて事業者とどのような検討を考えられているのか伺う。
- ④自治体の役割として市内で生活をする外国人や今後地域に住む外国人に対して、多文化共生の更なる推進が必要と考える。そのためには、自治体と信頼できる日本語学校との連携が必要になると言われている。今後、留学生や特定技能での雇用が増えて行くと思われる中で市はどのような取組を考えているのか伺う。

8. 今冬の除雪について

昨冬は札幌圏を中心に何度もドカ雪に見舞われ、交通インフラなどにも大きな影響を受け道民そして石狩市民にも生活に大きな影響を受けた。この冬の札幌管区气象台が発表した1月までの予報では、降雪量はほぼ平年並みと発表されているが、近年の気象傾向で日によっては昨冬同様の大雪になる恐れも見込まれ、専門家は警戒を呼び掛けている。そこで、昨年の経験を活かし、今冬の除雪について伺う。

- ①昨冬の経験を活かし市民生活に大きな影響を与えないために、今冬はどのような改善を行い、除雪作業を行うのか伺う。
- ②昨冬は大雪が降った後、生活道路の道幅が無くなり、自宅から車の出し入れが出来ない状況が見られた。生活道路の道幅確保についてどのような対策を行なっていくのか伺う。
- ③昨冬は大雪が降った後、生活道路にて多くの車が埋まり、あちらこちらで危険な状況が見られた。このような状況が起きた原因をどのように分析して、今シーズン対策を行っていくのか伺う。